

No. 232
R6.10.20

日立市議会 だより

令和6年 第3回 定例会



9/5～9/30

【主な内容】

- 議案等の議決結果 …………… 2面
- 委員会審査の概要 …………… 4面
- 一般質問(12名が登壇) …………… 7面
- 特別委員会の開催状況 …………… 14面

**北部消防署庁舎建設が
本格的に始まります**



北部消防署新庁舎の完成イメージ図（令和7年度内完成予定）

今期定例会において、北部消防署の新庁舎建設に関する議案が可決されました。

新庁舎は、令和7年度内に日高小学校南側に移転・建設される予定です。

今後、北部地域における消防機能のさらなる充実が期待されます。



現在の北部消防署庁舎



提出された議案等を3つの常任委員会及び決算審査特別委員会で審査しました。審査の概要を4、5、14面に掲載しています。

【議案】

第49号	令和6年度日立市一般会計補正予算（第2号）	原案可決
第50号	令和6年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	//
第51号	令和6年度日立市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	//
第52号	令和6年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	//
第53号	日立市空家等対策協議会条例の一部を改正する条例の制定について	//
第54号	日立市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	//
第55号	北部消防署庁舎整備事業建築工事の請負契約の締結について	//
第56号	北部消防署庁舎整備事業電気設備工事の請負契約の締結について	//
第57号	北部消防署庁舎整備事業機械設備工事の請負契約の締結について	//
第58号	土地の売払いについて	//
第59号	損害賠償の額を定めることについて	//
第60号	令和5年度決算の認定について	原案認定
第61号	令和5年度日立市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決
第62号	令和5年度日立市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	//
第63号	茨城租税債権管理機構規約の変更に関する協議について	//
第64号	日立市公平委員会委員選任の同意を求めることについて	選任同意
第65号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書の提出について	原案可決
第66号	医薬品や医療機器の安定供給確保並びにイノベーション推進に係る意見書の提出について	//

【請願・陳情】

第6号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	採 択
第7号	医薬品や医療機器の安定供給確保並びにイノベーション推進に係る意見書採択を求める請願	//

【報告】

第15号	令和5年度日立市一般会計継続費精算について	
第16号	令和5年度日立市基金運用状況について	
第17号	令和5年度健全化判断比率について	
第18号	令和5年度資金不足比率について	
第19号	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）	
第20号	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）	
第21号	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）	
第22号	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）	
第23号	専決処分について（訴えの提起について）	
第24号	公益財団法人日立市公園協会に係る令和5年度の経営状況に関する説明書（決算に関する書類）提出について	
第25号	日立市土地開発公社に係る令和5年度の経営状況に関する説明書（決算に関する書類）提出について	
第26号	公益財団法人日立市民科学文化財団に係る令和5年度の経営状況に関する説明書（決算に関する書類）提出について	
第27号	公益財団法人日立地区産業支援センターに係る令和5年度の経営状況に関する説明書（決算に関する書類）提出について	



【賛否の分かれた議案】 賛成：○ 反対：●

記載のない議案等については、全員が賛成（採択）となりました。

議案の番号	日立市政クラブ							民主クラブ						公明党			無党派	無党派	無党派	無党派				
	佐藤三夫	飛田謙一	今野幸樹	藤森結花	照山晃央	赤津光司	岡部真二	磯野敦	吉田修一	白石敦	粕谷圭	助川悟	豊田茂	堀江紀和	高橋央	添田絹代	三代勝也	下山田幹子	篠田砂江子	永山堯康	伊藤智毅	小林真美子	石川香	
議案第60号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※1 議長は採決には加わりません。（9月30日は蛭田三雄議長が欠席のため、白石敦副議長が議事を進めました。）

※ 日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できることになっており、議会日よりでは3人未満の場合は「無党派」と表示しています。

※ 議員氏名は、会派ごとに期別年齢順で掲載しています。

Pick up!

議案紹介

議案第49号 令和6年度日立市一般会計補正予算（第2号） 13億2,989万7,000円

主な事業

その1 本庁舎災害復旧事業費

3億7,145万2千円

令和5年台風13号の影響により被害を受けた本庁舎の電源設備について、復旧工事を行います。

- 非常用発電機復旧工事 371,452千円
(令和6～8年度 総額928,631千円)
- コジェネレーション発電機復旧工事負担金
(継続費設定のみ 令和7年度 77,516千円)

日立市庁舎安全対策計画

～水害に対する防災拠点機能の強化を目指して～

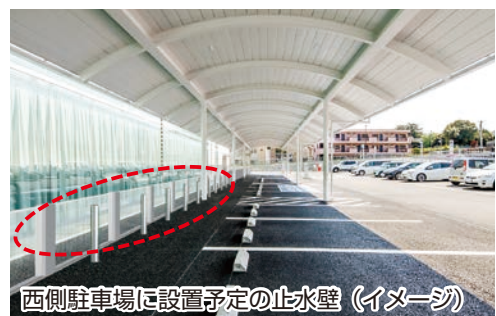
令和6年9月策定

その2 本庁舎安全対策事業費

3,797万円2千円

本庁舎の浸水対策工事に係る実施設計を行います。

- 浸水対策の主な内容
 - 庁舎外周部への止水壁設置
 - 免振グレーチング閉塞
 - 止水扉改修（地下階）
 - 地下階機械室への緊急排水ポンプ等設置
- 庁舎西側における浸水被害を軽減するため、現在の駐車場敷地内に導流堤（溢水した水の流れを誘導する堤防）を整備します。



西側駐車場に設置予定の止水壁（イメージ）

その3 治水対策事業費

3,541万円

数沢川等の治水対策工事に係る詳細設計を行います。

- 護岸設計
 - 数沢川・平沢川の合流部分の形状改修（合流角度の緩和）
 - 合流区間の河床掘り下げ
- 数沢川の東側護岸沿いに二線堤（河川の外側に築造する堤防）を整備します。



委員会審査の概要

市長から提出された議案等を、3つの常任委員会で専門的かつ能率的に審査しました。審査内容の一部を要約して紹介します。

総務産業委員会

審査した主な議案

令和6年度一般会計補正予算(第2号)

主な歳入

- ・国庫支出金(生活保護の制度改正に伴う電算システムの改修を行うための財源など)

- ・その他(消防施設等整備事業や福祉事業等に対する寄附金、令和5年台風13号による豪雨災害からの復旧及び災害対策に係る費用の財源とする市債など)

主な歳出

- ・本庁舎災害復旧事業費(令和5年台風13号による豪雨災害により被災した市役所本庁舎の電源設備等の復旧のための費用)

意見

本庁舎の災害復旧は市民からの関心も高いが、計画内容が伝わり切れていないため、市民からしっかりと理解を得られるような説明や広報をしてほしい。

近年激甚化している災害は、いつでも、どこでも起こり得るものであるため、できるだけ早期に事業を完了させるべきである。

議案6件(補正予算1件、その他5件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



- ・久慈サンピア日立等運営経費(久慈サンピア日立における貸出用電動自転車(Eバイク)倉庫の設置のための費用)

意見

レンタサイクルやEバイクの利便性をPRし、市内にサイクルツーリズムが根付く一助としてほしい。



北部消防署庁舎整備事業

建築工事の請負契約の締結

老朽化した北部消防署庁舎を、日高町2丁目に移転して建て替える。

土地の売却

国道245号久慈大橋架替事業用地として、留町内の土地を茨城県高萩工事事務所に売り払う。

教育福祉委員会

審査した主な議案

令和6年度一般会計補正予算(第2号)

主な歳出

- ・地域医療体制確保事業費(診療所の新規開業等の件数増加に伴う診療所開業等奨励金の増額)



- ・生活保護支給事務経費(生活保護の制度改正に伴う電算システムを改修するための経費)

- ・地域福祉推進事業費(地域子ども食堂の新規開設(2か所)に伴う補助の増額)

- ・教育相談事業費(不登校生徒の支援策について、モデル校において実践的な調査研究を行うための費用)

問

不登校にはヤングケアラーや貧困・虐待など様々な要因があるので、専門家の支援も必要になるのではないかと。

議案5件(補正予算4件、条例1件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



現在もスクールソーシャルワーカーが各学校を訪問し、問題を抱える児童生徒の家庭を福祉の関係機関につないでいる。また、心理的な問題についても県から派遣されるスクールカウンセラーによる相談を受けることもできる。

今後必要に応じて、福祉の関係機関や専門家につないでいきたい。

令和6年度日立市介護保険事業

特別会計補正予算(第1号)

出納整理期間に徴収し、繰越金となった令和5年度分の保険料を、保険者である茨城県後期高齢者医療広域連合へ納付する。

日立市国民健康保険条例の一部を

改正する条例の制定について

被保険者が急患等として医療機関等を受診した場合に限り、保険料納付の徴収猶予期間を最長1年以内(原則6か月以内)に延長できることとした。

令和6年12月2日から被保険者証が廃止となることに伴い、市が被保険者証の返還を求めることがなくなるため、被保険者の属する世帯の世帯主が被保険者証の返還の求めに応じない場合の過料に関する規定を削除した。

環境建設委員会

議案5件(補正予算1件、条例1件、その他3件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



審査した主な議案

令和6年度一般会計補正予算(第2号)

主な歳出

- ・治水対策事業費(庁舎安全対策計画に基づき、数沢川等の治水対策工事として、護岸及び堤防の詳細設計を実施する経費)

- ・道路管理経費(令和6年3月26日に大和田町地内で発生したグレーチングの跳ね上がりによる自動車損傷事故の損害を賠償するための経費)

- ・生活環境対策事業費(飼い主のいない猫の増加防止対策として、個人及び団体に対し不妊去勢手術費などの地域猫活動を支援するほか、猫よけ器の貸出しを行う経費に対する補助)



不妊・去勢手術実施済みの目印として耳先を桜の花びらの形にカットされた「さくらねこ」

問 補助申請が多く出され、予算が不足した場合、どのような対応を考えているのか。

答 基本的には、予算の範囲内で、先着順の対応になると考えているが、状況を踏まえながら、事業について検討していきたい。

問 県等で行っている補助事業との関係性について。

答 県やどうぶつ基金では、団体のみを補助対象とし、限られた予算内で支援している。今回、市では、個人への補助を含め、補完する形で制度を創設した。

日立市空家等対策協議会条例の一部を改正する条例の制定

空家等対策の推進に関する特別措置法の改正に伴い、日立市空家等対策協議会の所掌事項に「管理不全空家等の認定及び措置」を加える。

損害賠償の額を定める条例

自動車公道を走行した際、側溝のグレーチングが跳ね上がり、当該車両に物損を与えた、いわゆる道路管理瑕疵による損害賠償の額を定める。

令和6年度補正予算の概要

一般会計

10億7328万5千円を増額
(予算総額783億8946万3千円)

特別会計(7会計合計)

2億5661万2千円を増額
(予算総額510億9089万円)

人事案件

日立市公平委員会委員選任に同意

黒澤 清氏

意見書

今期定例会で可決した意見書の2件を国に提出しました。

○教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書

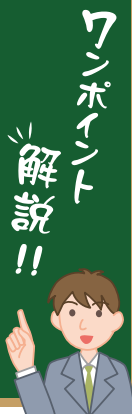
内容 地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるようにするため、少人数学級と教職員定数改善の推進のほか、義務教育費国庫負担制度の堅持を求める。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

○医薬品や医療機器の安定供給確保並びにイノベーション推進に係る意見書

内容 医薬品及び医療機器における現下の供給体制には不安があることから、この不安を解消し、将来にわたり、医薬品や医療機器の増産や開発を促す支援を求める。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣



意見書とは？

地方公共団体の公益に関わる事柄について、議会としての意見や希望をまとめたものです。

地方自治法の規定に基づき、議決後に国会や関係行政庁に対して提出します。

議案（2面に掲載）への質問に対する執行部からの回答の一部を掲載します。

議案第49号
令和6年度一般会計補正予算
(第2号)

教育費 教育相談事業費

議員 大久保中学校をモデル校として、不登校生徒支援策の実践的な調査を実施することだが、当該事業の概要を伺う。

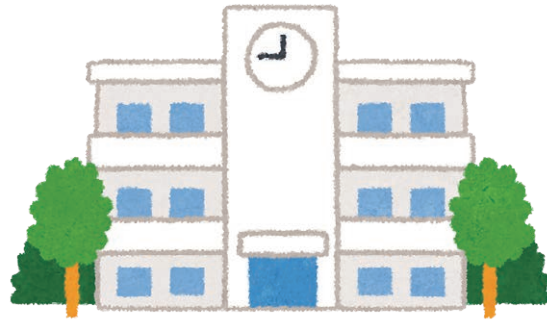
教育委員会 事業の概要については、当該校において教室以外の別室で学んでいるなどの生徒を対象に、支援の在り方について調査研究するため、※県補助事業を活用し、教員免許を持つ専任職員1名を週3日配置するものである。

※【県補助事業】
専任職員を配置する場合において、その経費の一部を茨城県が補助する事業。



議員 不登校生徒支援策の実践的な調査モデル校に大久保中学校を選定した理由について伺う。

教育委員会 大久保中学校をモデル校とした理由は、規模が大きい学校の中で、県費の不登校児童生徒支援教員が充てられていないことと、登下校時に他の生徒に会うことなく入退出可能な校舎1階の教室を専用室として充てられる環境があるため選定した。



災害復旧費
本庁舎安全対策事業費

議員 本庁舎の浸水対策工事に係る実施設計を行うとのことだが、当該事業費の財源と地方債の金利について伺う。

総務部 財源については、発電設備の復旧に係る経費の財源として、交付税措置のある有利な地方債（一般単独災害復旧事業債）を

予定しており、事業費に対する充当率は一〇〇%、交付税措置は47・5%である。

地方債の金利については、借入日まで確定しないため、現時点では不明である。

（参考）公的資金における9月1日現在の金利は、10年償還で〇・7%

ワンポイント解説!!

単独災害復旧事業債とは？

地方自治体が自然災害からの復旧事業を行うために発行する地方債の一種です。

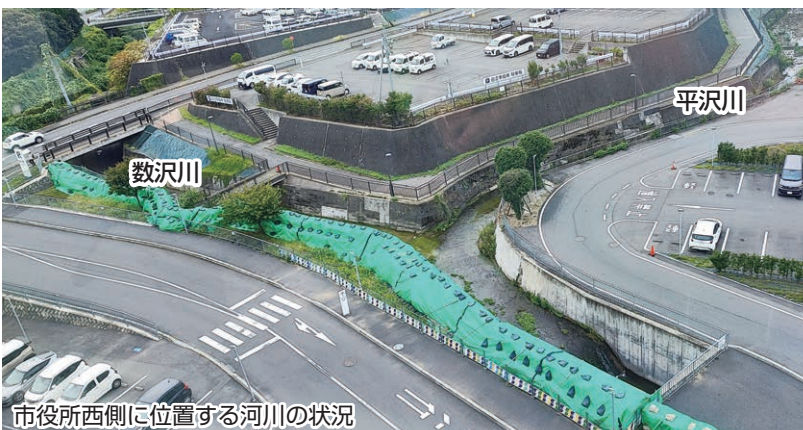
国から交付税措置があり、起債の返済に必要な金額の一部が交付されます。

そのため、一般的な地方債よりも負担が少ないことから、自治体が災害復旧を進める上で、重要な財源となります。

災害復旧費 治水対策事業費

議員 数沢川改修の詳細設計業務委託を行うとのことだが、数沢川の改修工事の際の市役所利用者の安全対策と通行止めの期間について伺う。

都市建設部 市役所利用者の安全対策と通行止めの期間については、今後発注する業務委託で工事工程や施工機械の配置などを踏まえ、十分な配慮ができるよう検討していく。





赤津 光司 議員 (日立市政クラブ)

(録画配信)



持続可能なコミュニティ活動
の実現に向けて
—新しい世代をコミュニティ
活動に活かす取組について—

議員 昨今の少子高齢社会や人口減少といった社会情勢に加え、自治会・町内会の解散や加入率の減少は、コミュニティの活動にも大きな影響を及ぼすことから、コミュニティ活動の活性化は全国的な課題となっている。

本市においては、日立市コミュニティ活動推進行動計画に基づき、様々な施策に取り組んでいると認識している。

しかしながら、地域からは、担い手が不足しており後継者が見当たらないとの声や、一人が複数の役割を掛け持つなどの実情を聞いている。

今後コミュニティ活動を継続させるためには、これまででコミュニティに参加していない人たちも、新しい世代として活動することが大切と考える。新しい世代をコミュニティ活動に活かすために行っている取組について伺う。

生活環境部長 コミュニティ

活動を支えてきた自治会・町内会は、解散や未加入世帯の増加

により、全国的に年々減少し、本市においても、活動の担い手をどのように発掘・育成していくかが大きな課題となっている。

これまで活動に参加したことがない新しい世代への働きかけとして、コミュニティ活動ポイントアプリ「まちのコイン」の運用を開始し、多くの方に交流センターに足を運んでいただいているほか、地域のイベントや清掃などのコミュニティ活動へ参加するきっかけとして活用されている。

また、インスタグラムによる情報発信や、イベント申込みのオンラインフォームの活用など、新たな取組にも着手しており、デジタル化をさらに推進することで、新しい世代が参加しやすい環境づくりを進めていく。

※[まちのコイン]

令和6年4月から日立市で利用開始した「ひと・まち・地球にうれしい体験で地域とつながる」コミュニティ活動ポイントアプリ。



日立の
コイン
「コッタ」



まちの
コイン
詳細

その他の質問

- ICT技術を活用した防災対策
- 救急体制の現状

豊田 茂 議員 (民主クラブ)

(録画配信)



デジタル化の推進
—福祉分野におけるオンライン
申請の拡充について—

議員 本市において、高齢者運転免許自主返納申請や、障害者に対する日常生活用具給付申請、児童扶養手当の現況届などは、現在、申請書を窓口に提出している状況にあることから、早期のオンライン化が検討されている。

特に福祉分野の行政手続では、育児中の保護者や高齢者などにとって、市役所までの移動や窓口での順番待ちは負担であり、中でも高齢者おでかけ支援事業のタクシー乗車費の助成は、「80歳以上の方と、70歳代で介護保険要支援1以上の認定者や介護予防及び生活支援サービス事業対象者」が対象となるが、申請書の受け取りや窓口への提出など、高齢者には困難だと考える。このような方たちにとって、多岐にわたる福祉分野における申請・手続のオンライン化は大きな支援となり、特に高齢者においては、パソコンやスマートフォン教室の協力を得ながら、抵抗なく積極的に申請できるようなサポートも重要だと考えるが、見解を伺う。

保健福祉部長

オンライン申請など行政手続のデジタル化には、行政のシステム化の推進と利用者の対応スキルの向上が課題となる。本市では、デジタル技術を活用し、市民生活の質や満足度の向上を図るため、全庁を挙げてデジタル化を推進しており、福祉分野においても取組の拡充を図っている。

一方で、デジタル端末の活用には不安のある高齢の方々を対象に、令和3年度から「高齢者はじめICT推進事業」に取り組んでおり、スマートフォンやタブレット教室をはじめ、個別相談会を開催し、デジタル社会に取り残されないよう支援を行っている。

今後も引き続き、高齢者にとって、より分かりやすく、実用的な講座の開催やプログラムの充実を図りながら、高齢者のみならず、誰もが気軽に手続できるオンライン申請の検討を進めていく。

その他の質問

- 公設児童クラブの利便性向上
- 旧中里小学校を活用した地域の活性化



藤森 結花 議員 (日立市政クラブ)

(録画配信)



福祉のまち日立
— 超高齢社会の介護人材
不足問題解決に向けて —

議員 超高齢社会の到来を迎え、全国的に、要介護者の増加に伴う慢性的な介護人材不足が生じている。

現在、本市においては、介護人材の確保を図るための補助事業や福祉専門職への就業に際して奨学金返還支援事業等を行っているが、さらなる支援が必要である。

そこで、人材確保策として、民間企業が提供している介護・福祉分野に特化した有償ボランティアのマッチングサービスである「スケッター」を導入することで、介護や福祉に関わる方々が増え、地域福祉のさらなる向上につながるものと考ええる。

「スケッター」とは、担い手となる人材の掘り起こしや潜在労働層・若年層の取り込みが期待でき、未経験者や資格のない方でも、身体介助以外の業務で福祉に関わることのできる仕組みである。

「スケッター」の導入は、介護人材の確保に加え、アクティブシニアの活躍の場となるなど、

地域福祉のさらなる向上につながるかと考えるが、見解を伺う。

保健福祉部長

介護サービス事業所と有償ボランティアを結び付けるサービスである「スケッター」は、これまで介護と無関係であった方などをはじめとする多様な人材が、専門の資格がなくてもできる業務に携わり、興味を持つことで、介護現場の理解促進とともに、介護職への関心が高まるなど効果的な取組の一つになるものと考えている。

そのため、本市においても、介護サービス事業者と協力し、「スケッター」の導入意向の把握をはじめ、介護サービスの未経験者・未資格者にも取組が可能な業務の選定など、より効果的に活用を図るための具体的方策について、調査研究を進めていく。



その他の質問

- 地域防災力向上
- 安全安心な環境づくり

今野 幸樹 議員 (日立市政クラブ)

(録画配信)



市民・日立市・
未来のために活躍する
職員力・組織力の強化
— 業務本来の目的を認識した
仕事への取組、効果を
意識した個々の職員・組織の
取組強化の重要性について —

議員 職員は日々業務に励んでいるが、行政改革による職員数減に加え、市民ニーズの多様化により与えられた仕事をこなすことが「目的」になっているように感じる。仕事をこなすことは「目的」ではなく、業務本来の目的と求められる効果をしっかりと理解した上で市民のため日立市のため、未来を見据えて、職員一人一人が考え行動することが大切である。

平成28年度から実施されている全職員を対象とした「人事評価制度」の実施要領を見ても、目標・評価・実績等の文字は多く見られるが、「目的」「効果」の文字はない。目標は大事なことであるが「目的」「効果」を意識した個々の職員・組織全体での取組強化もまた重要であると考ええる。

人事評価制度は、その目的を理解した上で活用しなければ、人事評価そのものが「目的」の制度となり、制度そのものが、職員力と

組織力を低下させる危険性がある。メリット・デメリットをしっかりと検証しながら、必要に応じて柔軟に制度を見直すことはもちろん、組織力のさらなる強化を図るため、部下による上司の人事評価制度の導入が必要であると思われる。

そのため、個々の職員・組織全体が、この仕事は何のためにやるのかを考え理解した上で、日々の業務に取り組める環境づくりに、強い意志を持って取り組んでいくことが重要であると考ええるが、見解を伺う。

総務部長 人事評価制度は、組織全体の士気高揚と公務能力の向上などを目的として、国の制度を参考に、所属長が実施する面談である。市としては、組織目標を示し、個々の職員の役割や組織に貢献できることを明確にしながら実施しているところである。

今後は、職員に業務目的と期待する効果の理解を促しながら実施していきたい。

その他の質問

- 高齢者等の行方不明事案への対応
- 市民の移動手段の確保
- 地域担当職員制度の導入

各議員の質問と答弁を要約して掲載しています。
QRコードを読み取ると、一般質問の録画配信を全てご覧いただけます。
日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成することになっており、
3人未満の場合は無会派と表示しています。

しのだ さえこ
篠田 砂江子 議員 (公明党)

**公園トイレ整備
— コンビニトイレ協力店
登録事業について —**

議員 市内にある公園や緑地の全てにトイレを設置することは、予算的にも管理運営を行ううえでも難しいことは理解している。

そのような中、東京都武蔵野市や町田市、神奈川県大和市等では公共のトイレが不足している状況から、コンビニエンスストアや神社、お寺などに協力を依頼して市民が公共トイレとして利用できる取組を行っている。

協力可能な店舗や寺院にはステッカーを掲示していただき、大和市ではトイレトパーパー等を支給しているほか、町田市では謝礼を支払っている。

コンビニエンスストア等の協力店のトイレを利用させていただくことにより、子供たちが遊んでいる途中で帰宅するようなことも減り、公園利用者の利便性が向上することが考えられる。

本市としても、先進的に取り組まれている自治体のように、コンビニエンスストア等に公共トイレの協力を依頼する取組を検討してはどうかと考えるが、見解を伺う。

(録画配信)



都市建設部長

コンビニエンスストア等の協力店登録事業は、まち歩きや観光の推進並びに安心して外出できる環境づくりを目的として、協力店のトイレを公共トイレとして利用させていただく事業である。

この事業を実施している東京都町田市に確認したところ、令和6年度の協力店は58店舗であり、その多くが、トイレの備品破損や掃除の頻度が増加するものの、地域貢献によるイメージアップを目的として参画しているとのことである。

本市としても、公園利用者の安全安心や利便性の向上を図ることができるなど、公園の運営管理に有効であると考えるところから、対象となるコンビニエンスストア等に意見を伺いながら、先進事例を参考に制度設計の検討を進めていく。



町田市のトイレ協力店舗に貼られているステッカー

その他の質問

- 公立小中学校体育館へのエアコン設置
- 地方就職学生支援事業

しもやまだ みきこ
下山田 幹子 議員 (公明党)

**市営斎場の利便性の向上
— 日立市中央斎場の
バリアフリー化について —**

議員 本市の高齢化率は、7月1日現在、34.5%と年々比率が増しており、高齢化率の増加に比例して亡くなる方も増加している。

中央斎場を利用した市民から、使い勝手の悪さについて、「待合室が畳になっており、靴を脱いで2段の段差を上がらなければならず、手すりも無いため、高齢者にはかなりの負担がある。」との指摘を受けた。

参列者は高齢者が多く、家族、親族と共に故人をしのびたいとの思いに伝えられるよう、待合室を洋室に改装する必要があると考える。

また、斎場から出て駐車場に降りる際にも階段があり、車椅子やつえを利用されている方は迂回を余儀なくされている。

高齢者や障害のある方、ベビーカーで来られる方等、誰にでも使い勝手のよい斎場となるよう、バリアフリー化することについて見解を伺う。

(録画配信)



和52年2月に竣工し、火葬炉5基を擁し、1日最大14件の火葬が行える本市の主要な火葬場である。一方で、供用開始から40年間建設当初のままであり、待合室が畳の部屋で、利用には段差を上がる必要があることや、待合棟から駐車場への動線に階段があることは、利用される方に不便をかけている状況にあると認識している。

市としては、全ての利用者が負担を感じることのないよう、バリアフリー化を検討していきたいと考えている。



日立市中央斎場

その他の質問

- 日立市庁舎安全対策計画
- さくらを未来に継承するための取組
- 認知症の人に寄り添った地域社会の構築

生活環境部長

中央斎場は、昭

こばやし まみこ
小林 真美子 議員 (無会派)

(録画配信)



東海第二発電所再稼働問題
防潮堤の基礎工事を
見直す事による安全性
の確保について

議員 現在、原子力規制委員会では、施工不良の防潮堤をどのように見直すのかを審査している。

日本原電は、鉄筋の変形や、コンクリートが均一に充填されていないなどの施工不良に対し、地盤改良や追加の基礎の設置などを行うことを示している。

日本共産党は、今回施工不良が指摘されている箇所に隣接する地中連続壁基礎に、施工不良があることを指摘し、日本原電に対し、事実確認を求めている。

このようなことから、現在の防潮堤は安全とせず、原子力規制委員会から検討を求められた建て直しを全面的に行うべきと考えるが、防潮堤の基礎工事を見直すことによる安全性の確保について見解を伺う。

総務部長 日本原電は、8月29日に行われた原子力規制委員会の審査会合において、施工不良への対応策として、施工不良とされた基礎を残しつつ、基礎

内側の空洞部分に、柱状の新たな基礎を施工するとともに、地盤強化及び鋼管矢板により補強することを説明している。

これに対し、原子力規制委員会は、基礎を残すことの影響が今後の論点になると指摘した上で、実現性のある構造や施工方法が定まった段階で、具体的な内容を説明するよう、日本原電に求めた。

これらの状況を踏まえ、日本原電による施工不良への対応策については、今後、原子力規制委員会において、安全性が審査されるものと捉えており、市としては、今後も引き続き、原子力規制委員会による審査の進捗を確認するとともに、日本原電に対し、対応策の詳細や審査の経過などについて、適時適切な情報提供を求め、対応策の確実な施工を注視していく。



東海第三発電所

その他の質問

● 保育行政

いしかわ かおり
石川 香 議員 (無会派)

(録画配信)



学校体育館への冷房機器の設置
— 早急に現状を改善するための措置 —

議員 学校体育館は、スポーツ少年団、児童クラブでの運動や災害時の避難所としても使用される。

年々、温暖化が深刻化している中、特に猛暑下における冷房のない環境での体育館の使用は、子供たちや避難者にとって、生命に関わる危険性がある。

体育館へのエアコン設置は必須であり、現状のままではいけないことは明らかである。

迅速に対応できる解決策として、スポットクーラーや30畳用のエアコンを数台導入するなど、体育館全体を冷やすものでなくとも、現状を今より改善できる策が必要であると考えます。

実際、真夏の体育館を使用している子供からは、「スポットクーラーについて、「あると全然違う。」といった声や、体育の教員からは「現状の劣悪な環境を少しは打開できるかもしれない。」などの声が上がっている。

早急に現状を改善する措置について見解を伺う。

教育部長

夏の熱中症対策として、避難所に指定されている小中学校23校の体育館に、令和6年度スポットクーラーを設置した。

スポットクーラーは設置が容易であることや、必要に応じて移動させることもできるなど、場所や状況に応じて柔軟な利用ができる。

また、強い冷風を送ることができるので、子供たちにとって運動の合間などに涼を取ることが可能になるなど、学校活動においても有効に活用できている。

体育館のエアコン整備については、事業費が高額となることや工期が長期にわたるなどの課題もある。

スポットクーラーの活用は、子供たちを暑さから守るという観点から、有効な手段の一つであると考えており、配置の拡充等について、条件整理を行い検討していく。



体育館に設置されたスポットクーラー

その他の質問

● 日立市職員における女性活躍の推進

そえた きめよ
添田 絹代 議員 (公明党)

**福祉行政の新たな取組
―若年がん患者への在宅
療養生活支援について―**

議員 平成18年4月に、介護保険制度における特定疾病に末期がんが追加されたことにより、40歳以上のがん患者も介護サービスを受けながら在宅療養が可能となった。

一方で、40歳未満のがん患者の在宅療養を支援する制度は本市を含め整っていない状況にある。

このような中、近年、他の自治体では、18歳から39歳までの末期がん患者とその家族の負担を軽減するため、在宅介護サービスに係る利用料等を助成するなど、在宅における終末期医療の支援を始めている。

本市においても、現在取り組んでいる高齢者・障害者等の療養生活支援と同様に、若年がん患者への在宅療養生活の支援を始める必要があると考えるが、見解を伺う。

保健福祉部長

県では、39歳以下の若年がん患者を対象に、介護用ベッドや車椅子などの福祉用具の購入・レンタル費用の助成等が行われており、本市においては、

(録画配信)



これらの助成制度の利用者に対し、独自に補助金を上乗せして支援をしている。

近年、全国では、若年がん患者が介護保険サービスと同等の訪問介護や訪問入浴介護サービスなどを利用した際、費用の一部を助成することで、患者とその家族の負担を軽減するための支援に取り組んでいる自治体が増えており、県内においては、つくば市や土浦市などが実施している。

がんは、我が国では昭和56年から死因の第1位となっており、がんになっても最後まで住み慣れた自宅で自分らしく安心して過ごせるような支援が求められているものと認識している。

若年がん患者への在宅療養生活の支援については、現行の助成制度等の周知に努めるとともに、国や県、他自治体の動向を注視し、訪問介護サービスなどの利用助成制度について、調査研究を進め検討していく。

その他の質問

- 県発表の救急搬送における選定療養費の取扱い
- 道路施設の維持管理

みや かつや
三代 勝也 議員 (公明党)

**50歳以上の市民への
带状疱疹ワクチン接種**

議員 带状疱疹ワクチンの定期接種化については、令和6年7月、国の専門部会において、带状疱疹ワクチンを定期接種に使用するワクチンとして位置づける方向性で検討を進めることとされた。これにより、今後定期接種化に向けた動きが加速すると思われる。

国では、带状疱疹や合併症などの重症化予防を目的に、65歳を対象とする案を軸に検討を進めていると聞いている。

本市の議会では、これまでも罹患者数が増加する50歳以上を対象とした带状疱疹ワクチン接種の助成に向けた質問が行われている。

働き盛りの世代の方が罹患し、仕事に支障が出たとの話を聞いており、生活に影響が出ないよう、早い段階で接種を受けられる、日立市ならではの制度設計をすべきと考える。

本市として、带状疱疹ワクチン接種の公費助成をどのように考えるか、見解を伺う。

保健福祉部長

带状疱疹は、過

(録画配信)



去に水ぼうそうに感染した方の体内に潜伏しているウイルスが、加齢や疲労、免疫力低下などにより再活性化し、赤くて痛みを伴う発疹や水ぶくれが帯状に出現するものである。

带状疱疹ワクチン接種の公費助成については、接種費用が高額となることから、負担軽減を図るため、50歳以上の方を対象として県内15市町村で実施している。

本市では、国の带状疱疹ワクチンの定期接種化への方向性を踏まえて、引き続き対象年齢などの国の検討状況を注視していくとともに、助成を実施している自治体の状況等を参考に、日立市医師会からの専門的な助言をいただきながら、公費助成の検討を進めていく。

その他の質問

- 日立市の防災体制の充実



たかはし あさら
高橋 央 議員 (民主クラブ)

子育て世帯に寄り添った
利便性向上
「Hiタッチらんど」
ハレニコ!の利便性
向上について

議員 本市が整備した、北関東最大規模となる屋内型子ども遊び場「Hiタッチらんど」ハレニコ!は、オープン当初から子育て世帯に好評で、令和5年度の来場者数は14万人に上っている。

一方で、本施設を利用するには、入口の券売機で入場券を購入する必要があるほか、事前に空き状況が分からない不便さがある。そこで、指定管理者と連携し、入場券の事前購入や利用予約、当日の空き状況の確認ができるようデジタル化を進め、ハレニコのホームページやSNSのほか、市ホームページや公式LINE等からもアクセスできるように、利用者のさらなる利便性の向上を図る必要があると考えるが、見解を伺う。

産業経済部長 「Hiタッチらんど・ハレニコ!」は、令和元年10月のオープン以降、コロナ禍による休館や入場制限がありながら令和6年8月末までに、46万人超

の方々に御来場いただいている。

日立駅前大型商業施設ヒタチエにおいて、年間約14万人の利用が見込める最大の集客装置であり、その利便性の向上や快適性、安全性の追求は、ヒタチエの運営や経営安定の点からも欠かすことができないと捉えている。

デジタル化による入場予約や、チケットの購入、空き状況の情報発信については、利用者からも御意見をいただいていることから、当日のチケット購入枠を一定割合で残すなど、スマートフォンやウェブの操作が苦手な方にも配慮した具体的な導入方法について、指定管理者と共に検討を進め、利便性の向上に努めていく。



その他の質問

- デジタル改善目安箱導入による市民の声の収集
- 魅力ある公園を維持するための取組

いとう としき
伊藤 智毅 議員 (無党派)

災害対策
避難所の環境改善等

議員 令和6年台風7号の接近時には、市内23か所の小中学校に避難所が開設され、最大時19か所、47世帯63人が避難された。塙山小学校体育館では、一連の備蓄物品が最低限設置されており、今回初めてスポーツクーラーが配置された。しかし、猛暑の中での体育館への避難は、他市で行った避難所運営訓練におけるニュースなどからも、館内に熱がこもり、熱中症などを危惧する声が上がするなど、大変危険な環境下にある。

また、スポットクーラーは電力消費量が多く、停電時に小型の非常用発電機では動かせないため、抜本的な見直しが必要と考える。

そのような点からも、エアコンや避難所運営に必要な物品類がほぼそろっている交流センターを第一次避難所として有効利用すべきと考えるが、小中学校の体育館だけを想定した避難所の在り方の見直しや、施設周辺の改修整備も含め、環境改善に對してどのように取り組んでいるのか伺う。



総務部長 災害の種類や状況に応じた避難所の在り方については市民懇話会からの提言を踏まえ、災害復旧基本計画において、開設運営体制の見直しや、避難所環境の向上・充実を掲げているところである。そのような中で、アンケート調査の結果を踏まえ、交流センターを一時的な避難所として活用することなどの開設運営体制の見直しを検討している。

また、避難所となる学校体育館にスポットクーラーを2台ずつ配備したほか、体育館から備蓄倉庫までの通路の舗装工事も、9月から順次着工予定である。

今後、冬の寒さ対策などにも配慮が必要であると考える。また、引き続き避難所の開設基準の見直しと、環境の向上・充実に向けて検討を進めていく。



一時的な避難所として活用が検討されている「交流センター」

その他の質問

- 東海第二原発再稼働
- 次年度予算編成
- 部活動の地域移行



7/8
7/9

群馬県桐生市議会議員団が桐生・日立両市議会議員親善交流会のため来訪されました

桐生市議会との交流は平成6年に始まり、2年置きにそれぞれの市を訪問し交流を深めています。

20回目の開催となる今年は、桐生市議会議員11名が来訪され、本市におけるにぎわい創出には欠かせない施設である大型商業施設「ヒタチエ」、日立シビックセンター科学館「サクリエ」や、本市の発展と産業を知ることができる日立オリジンパーク、さらには東京ガス（株）日立LNG基地など、企業の関連施設の視察を行いました。

視察終了後に行われた懇談会では、両市の現状や課題等について積極的な意見交換・情報交換が行われ、両市にとって大変有意義な交流となりました。



開会セレモニーの様子



日立シビックセンター科学館「サクリエ」で説明を受ける桐生市議会の皆さん



9/26
9/27

山形県山辺町議会議員団が友好都市提携20周年を記念して来訪されました

平成16年5月7日に締結した友好都市提携の調印から、今年で20周年という節目を迎えたことから、山辺町議会議員12名が来訪されました。

1日目は、議会活性化の取組や、特産品生産の担い手育成として、昨年度から実施している茂宮かぼちゃ塾の取組の行政視察を行ったほか、両市町の歴史的な接点である助川海防城跡を視察しました。

2日目は、本市発展の礎となった企業の関連施設である日鉱記念館と日立オリジンパークの視察を行いました。

限られた時間ではありましたが、両市町の御縁を改めて理解していただくとともに、友好を深める大変有意義な機会となりました。



議会活性化の取組について説明を受ける山辺町議会の皆さん

山辺町と日立市の歴史的な接点

江戸時代後期、外国船来襲に備えて、助川海防城が築城された際、初代城主に任命されたのが、水戸藩家老で現在の山形県山辺町出身の山野辺義銀（やまのべよし）公でした。

そのような歴史的な接点をきっかけに、現在、両市町は友好都市の関係にあります。

特別委員会は、特定の事件を審査する必要があると認められる場合に、議会の議決によって設置されます。

決算審査特別委員会 (9月5日～26日)

議案第60号 令和5年度決算の認定について

審査の経過

- 9月 5日 委員会が設置され、正副委員長の互選等を行いました。
- 9月 11日 監査委員から決算審査意見書について説明を受けました。
- 9月 17日 現地調査（9か所）を行いました。
- 9月 18日 各部から予算執行による行政効果等について詳細な説明を受け、～20日 活発な質疑を行いました。
- 9月 26日 最終報告に向けた委員間の協議を行いました。



海しよく洞対策事業（田尻町）の現地調査



消防指令システム更新事業の現地調査

委員長報告

令和5年度の決算について審査し、5件の要望を付した上で原案を認めました。

要望

①防災・防犯情報の効果的な発信

今後、デジタルによる防災情報の発信の有効性を考慮した適切な戸別受信機の整備を図るとともに、様々な手法を活用し、市民の命と暮らしを守るために、適時・的確な防災・防犯情報の効果的な発信に努めること。

②日立シビックセンター1階フリースペースの効果的な活用

コロナ禍が落ち着き、街がにぎわいを取り戻しつつある現在、日立駅や大型商業施設「ヒタチエ」、ホテル等に隣接し、多くの人々が行き交う好立地な施設である日立シビックセンターの1階フリースペースについて、その利便性を生かしたさらなる効果的な活用方法を検討し、市民の憩いや街の活性化に寄与するスペースとして有効活用を図ること。

③高齢者の就業機会の更なる充実

今後さらに高齢化が進行することを踏まえ、シルバー人材センターとの連携を強化し、登録者それぞれの個性に応じた様々な職種を提供するとともに、就労を希望する高齢者と仕事のマッチングの方法にも工夫をするなど、高齢者が生きがいを持って活躍できる機会の充実を支援するよう取り組むこと。

④住政策における宅地造成の促進

宅地等創出促進事業を、本市の住政策を確実に推進するための重要な柱として捉え、他の住政策における諸事業との効果的な運用を図りつつ、住環境に関する若い世代のニーズや社会情勢の変化に対応した積極的な事業の推進に取り組むこと。

⑤雇用センター多賀における事業の検討

雇用センター多賀における相談業務のオンライン化など、時代の流れを捉えた事業の実施方法等を検討することによって、より効率的で効果的な運営を行うこと。



日立市公式LINE



日立シビックセンター



令和5年度
決算

税金の
使い方を
チェック
しました



「効果はあったか?」「無駄はなかったか?」市議会の決算審査が、今後の予算編成に生かされます。

決算審査は、決算書等の関係諸表の正確性を検証するとともに、予算の執行や事業の経営が適正で率的に行われているかを点検します。

特別委員会委員

- 委員長… 助川 悟
- 副委員長… 藤森 結花
- 委員… 高橋 央
- 赤津 光司
- 豊田 茂
- 今野 幸樹
- 下山田幹子
- 添田 絹代

新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会 (9月25日)

茨城県から、新産業廃棄物最終処分場の整備状況について報告を受け、質疑を行ったほか、報告を受けた新処分場整備地及び新設道路の現地を調査し、進捗状況を確認しました。

報告内容

- ・新産業廃棄物最終処分場について
- ・新産業廃棄物最終処分場新設道路について
- ・新産業廃棄物最終処分場の工事の進捗状況等について



新処分場整備地（諏訪町）の現地調査

※会議の概要は、ホームページに掲載していますので、ご参照ください。

幹線道路整備促進特別委員会 (9月24日)

幹線道路整備促進期成会の要望活動について説明を受け、質疑を行ったほか、茨城県が進める「一般国道245号日立港区北拡幅」の現地を調査し、進捗状況を確認しました。



一般国道245号日立港区北拡幅の現地調査



一般国道245号日立港区北拡幅の俯瞰写真

議会日誌

7月

4日：広報広聴委員会
8日～9日：桐生・日立両市議会議員
親善交流会

22日：議会運営委員会
26日：総務産業委員協議会、
環境建設委員協議会

22日：各常任委員協議会
29日：議会運営委員会

9月

2日：議会運営委員会
5日：第3回市議会定例会開会（議案説明）、
全員協議会、議会運営委員会、
決算審査特別委員会

9日：本会議（一般質問）、議会運営委員会
10日：本会議（一般質問、委員会付託）

11日：決算審査特別委員会、広報広聴委員会
12日：各常任委員会

17日～20日：決算審査特別委員会
24日：幹線道路整備促進特別委員会

25日：新産業廃棄物最終処分場整備調査特別
委員会

26日：決算審査特別委員会

26日～27日：友好都市提携20周年・
山辺町議会議員団来訪

30日：第3回市議会定例会閉会（各委員長報
告、討論、議案説明、表決）

大好きな日の立つ明るい日立市と共に

大沼町 伊藤 公子



市議会定例会の一般質問を初めて傍聴させていただきました。

市庁舎7階の議場に入ると、床が少しふかふかで足に優しく歩きやすいと思いました。

市民を代表する議員が、地域の皆さんから寄せられた困り事や意見を受け止め、ほかの市ではどのようにしているのかを調べて質問していました。一人一人の生活を良くするため、また、日立市を住み良くするため、真剣に取り組んで質問していることが伝わりました。市政に今後どのように反映されるのか気になります。

自宅に戻って、保管している市報を見てみると、その中に「日立市議会だより」が入っていました。今まではさらっと目を通す程度でしたが、よく読んでみると、定例会が年4回(3、6、9、12月)開催され、議会中継がスマートフォンでも視聴できることが改めて分かりました。

これからも市政に関心を持ち続け、傍聴していこうと思いました。

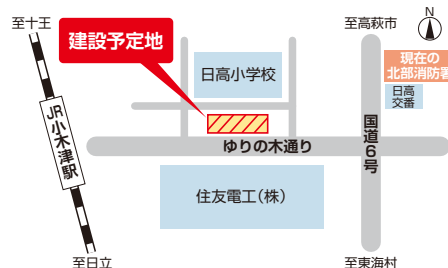
12月定例会は **12月5日(木)**開会予定です。

今号の表紙は

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5 本会議 (開会)	6 請願等の締切 (17:15まで)	7
8	9 本会議	10 本会議	11	12 常任委員会	13 常任委員会	14
15	16 特別委員会	17 特別委員会	18 議会運営 委員会	19 本会議 (閉会)	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

令和7年度内の完成を目指し、現在、北部消防署新庁舎の移転・建て替えを行う準備を進めています。

新庁舎の主な施設・設備として、「停電時の庁舎・消防機能維持のため約72時間以上稼働する非常用発電設備」、「容量40立方メートルの防火水槽」、「省エネに加え、災害時には補助電源として使用可能な太陽光発電設備蓄電池」などを備えており、よりよい消防・救急サービスの提供が期待されます。



※本会議及び委員会はどなたでも傍聴することができます。詳細については、議会事務局にお問い合わせください。

※日程等は変更することがあります。市議会ホームページでご確認ください。

議会中継

ケーブルテレビ(JWAY)・FMラジオ(FMひたち)・パソコン・スマートフォン・タブレット(日立市議会ホームページ)で本会議が視聴できます！

※ホームページでは、本会議の日の約1週間後から録画配信を行います。

日立市議会



発行：日立市議会

〒317-8601 茨城県日立市助川町1-1-1

☎0294-22-3111(内線371、372)

IP電話 050-5528-5113(直通)

E-mail gikai@city.hitachi.lg.jp

編集：広報広聴委員会

委員長／白石 敦 副委員長／藤森 結花

委員／高橋 央 照山 晃央 堀江 紀和 篠田 砂江子 今野 幸樹 三代 勝也